

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 其他有価証券…時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 定額法とする。
- (3) 引当金の計上基準  
 退職給付引当金については、中小企業退職金共済を利用しているが、要支給との差額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
 消費税の会計処理については、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
第109回利付国債(指定)	7,874,300	0	142,800	7,731,500
第229回共同発行地方債(指定)	0	1,000,000	17,200	982,800
七十七銀行普通預金(指定)	1,000,000	0	1,000,000	0
第567回東京電力債(指定)	678,682,413	0	50,936,987	627,745,426
第9回地方公共団体金融公庫債券(指定)	113,540,000	0	2,980,000	110,560,000
第4回地方公共団体金融公庫債券(指定)	453,496,239	0	11,158,708	442,337,531
第4回地方公共団体金融公庫債券(一般)	3,303,761	0	81,292	3,222,469
小 計	1,257,896,713	1,000,000	66,316,987	1,192,579,726
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	12,872,640	644,978	0	13,517,618
減価償却引当資産	6,711,366	99,440	0	6,810,806
事業調整積立資産	53,428,578	1,068	0	53,429,646
小 計	73,012,584	745,486	0	73,758,070
合 計	1,330,909,297	1,745,486	66,316,987	1,266,337,796

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
<b>基本財産</b>				
投資有価証券(指定)	1,189,357,257	(1,189,357,257)	0	0
普通預金(指定)	0	0	0	0
投資有価証券(一般)	3,222,469		(3,222,469)	0
小 計	1,192,579,726	(1,189,357,257)	(3,222,469)	0
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	13,517,618	0	0	(13,517,618)
減価償却引当資産	6,810,806	0	(6,810,806)	0
事業調整積立資産	53,429,646	0	(53,429,646)	0
小 計	73,758,070	0	(60,240,452)	(13,517,618)
合 計	1,266,337,796	(1,189,357,257)	(63,462,921)	(13,517,618)

### 4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,622,730	2,622,727	3
ソフトウェア	11,334,454	2,410,291	8,924,163
合 計	13,957,184	5,033,018	8,924,166

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 受取県補助金	宮城県	0	1,800,000	1,800,000	0	—
合 計		0	1,800,000	1,800,000	0	